



上田八木マーケットレポート(2017年7月)

～6月の国債担保需要で債券レポGCレートは乱高下したが、7月の水準回復速度に注目

2017年7月3日(月)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

4月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から2.7ポイント上昇し117.1となった。政府は6月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、前月から上方修正した。政府が判断を引き上げるのは2016年12月以来6カ月ぶり。

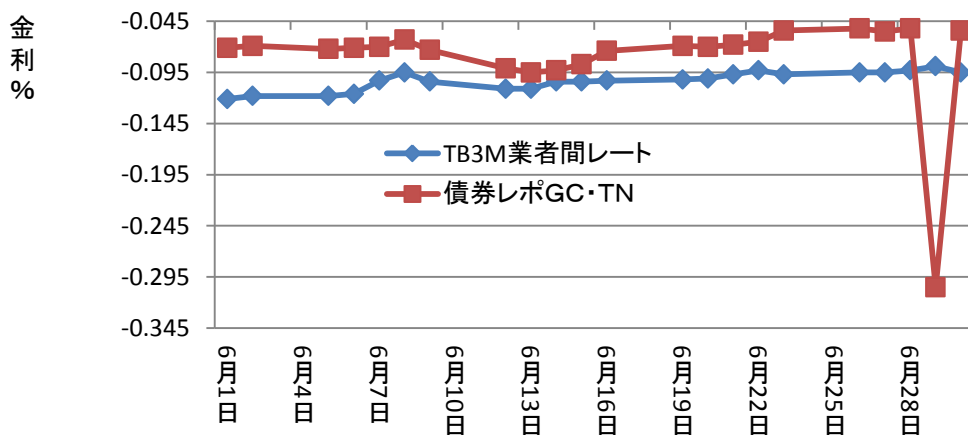
5月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比0.4%上昇。5カ月連続のプラスであり、4月の0.3%上昇から伸び率は拡大した。

2. 短期金融市場の動向

(6月の短期金融市場動向等)

6月の日銀当座預金残高は350兆円台でスタートしたが、税揚げを主因に346兆円台に減少し、年金定時払い等で増加した後、20日以降の国債の大量償還・発行と日銀オペでさらに増加、結局362兆円台に増加して越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは概ね加重平均レートで▲0.07～▲0.05%程度だったが、30日には6月末越えの資金調達を控える動きが一部にあって加重平均レートが低下している。6月末の国債担保需要の増大で債券レポGCレートは月末を越えるところでレート低下、月末初にあたる29日のTNの東京レポレートは▲0.305%まで低下した。TB3Mの業者間取引では、月初▲0.12%程度で取引されていたものが徐々にレート上昇トレンドへ変化し、▲0.09%程度となっている。29日の6月最後の3MTBの入札でも最高落札利回りは▲0.0942%と前回22日の▲0.0962%を上回った。CPの新規発行は期落ちを下回るペースのようだが、発行レートはあまり変化なくa-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

TB3Mレートと債券レポTNレート



(7月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。6月に急低下した債券レポGCの水準回復ペースにも注目したい。TB3Mのレートはジワジワと上昇しているように見えるが、引き続き、日銀の国庫短期証券買入オペの買入残高動向や円転コスト見合いによる海外投資家の動きに大きく左右されるだろう。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月13、14両日に定例会合を開き、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を1-1.25%のレンジに引き上げた。年内の利上げについては、あと1回との見通しを維持。4兆5000億ドル規模の保有証券の縮小については、「比較的早期」の実行もあり得るとの認識を明らかにした。金融政策決定当局者が示した予測は2018年に3回の利上げとなっており、3月の前回予測から変化なかった。

(経済・景況判断)

米国では、5月ISM製造業景況感指数が前月から0.1ポイント上昇し54.9となった。新規受注が改善し、3カ月ぶりの上昇となった。5月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比13.8万人増、(2)失業率が4.3%へ0.1ポイント低下、(3)平均時給が前月比0.2%増(前年同月比2.5%増)。失業率は2001年来の低水準となったものの、雇用増加ペースは鈍化する結果となった。6月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は57.3。2011年以来の高水準となった。

<主要経済指標カレンダー>

	日本		米国
		国債入札	
7月 3日	・日銀短観		・ISM製造業指数
4日			
5日		・国庫短期証券 (6ヶ月)	
6日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・ISM非製造業指数、ADP雇用統計
7日	・景気先行指数、景気一致指数(速)		・雇用統計
10日	・機械受注、国際収支・貿易収支		
11日			
12日	・国内企業物価指数	・国庫短期証券 (3ヶ月)	・卸売物価指数
13日			・消費者物価指数、小売売上高
14日	・鉱工業生産		
17日			
18日		・国庫短期証券 (1年)	
19日	*金融政策決定会合 (7/19~20)	・国庫短期証券 (3ヶ月)	
20日	・貿易統計		・フィラデルフィア連銀景況指数
21日			
24日	・景気先行・一致指数(改)		・中古住宅販売件数
25日			*連邦公開市場委員会(FOMC) (7/25~26)
26日			・新築住宅販売件数
27日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・耐久財受注
28日	・失業率、全国消費者物価指数		・ミシガン大学消費者指数
31日			・シカゴISM

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会